



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月29日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷 祐輔 TEL 03-6699-7000  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	214,032	12.1	8,208	30.6	8,196	25.7	4,296	△0.0
2019年3月期第3四半期	190,986	3.3	6,283	41.4	6,521	45.9	4,296	43.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 4,942百万円 (2.5%) 2019年3月期第3四半期 4,821百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	86.55	—
2019年3月期第3四半期	86.56	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	210,431	108,574	50.2	2,128.93
2019年3月期	216,171	107,608	48.5	2,113.19

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 105,680百万円 2019年3月期 104,888百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	38.00	—	40.00	78.00
2020年3月期	—	40.00	—		
2020年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	7.9	15,000	17.4	15,000	15.2	9,000	1.3	181.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.11「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	49,773,807株	2019年3月期	49,773,807株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	133,698株	2019年3月期	138,615株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	49,638,223株	2019年3月期3Q	49,636,043株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表および主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、通商問題の動向やそれに伴う金融資本市場の変動など楽観視できない状況が継続し、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用や所得環境が改善するなかで緩やかな回復が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>市場においては、各分野が概ね堅調に推移いたしました。

企業においては、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資や、ホテル向けを中心にインバウンド需要の高まりを受けた活発な設備投資が継続いたしました。加えて、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX<sup>(※2)</sup>などの最先端技術領域への関心も引き続き高まりました。また、官庁・自治体、公益関連における消防・防災や放送、映像・CATV分野などの都市基盤高度化に向けたシステム投資や、通信事業者における通信品質改善に向けた設備投資が継続いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革分野や、ホテルの新築や建て替えに伴う通信インフラ整備、消防・防災、放送、映像・CATV等において顕在化したプロジェクトに積極的に対応いたしました。

また、当社は、10年先の環境変化を見据え、中長期の成長実現に向けて、2019年5月に中期経営計画「Beyond Borders 2021」を発表いたしました。当社グループの強みを活かし、パートナー企業と共に新しい社会価値を生み出す「コミュニケーションサービス・オーケストレーター」を目指し、社会課題の解決、技術変革の波を事業拡大のチャンスと捉え、「デジタル」と「5G」を軸に、新しい事業モデルへのシフト、新事業創出を加速していく計画です。

この考えのもと、2019年4月には、注力事業領域に合わせ、技術の専門性や、競争力の発揮を目的に事業本部を再編するとともに、先端技術・新ビジネス創出機能を集約し、新たにビジネスデザイン統括本部を設置するなど、今後の成長に向けた組織力の強化を図りました。加えて、働き方改革ソリューション「EmpoweredOffice<sup>(※3)</sup>」とDX技術を組み合わせた新たなサービスの開発や自社実践を積極的に行うとともに、さらなる先端ソリューション・サービスの発掘にむけ、米国のベンチャーファンドへの出資や、グローバル・ベンチャーキャピタル/アクセラレーター<sup>(※4)</sup>とのパートナーシップを推進するなど、オープンイノベーションへの取り組みを加速させました。2019年10月からは、DX技術を徹底活用した新しい働き方を自社実践し、新サービス開発につなげるべく、本社スタッフを自宅から約30分圏内のサテライトオフィスに分散させて働く分散型ワークを開始いたしました。さらには、パートナーとの共創により当社バリューチェーンの対応領域を、既存のICT領域からさらにその先の付加価値領域まで取り込んで拡張すべく、ICT/デジタル技術を活用した陸上養殖事業に参入いたしました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	2,140億32百万円	(前年同期比	12.1%増加)
営業利益	82億8百万円	(前年同期比	30.6%増加)
経常利益	81億96百万円	(前年同期比	25.7%増加)
親会社株主に帰属する四半期純利益	42億96百万円	(前年同期比	0.0%減少)

<参考>

受注高	2,152億14百万円	(前年同期比	3.7%増加)
-----	-------------	--------	---------

となりました。

売上高は、前年同期比12.1%の増加の2,140億32百万円となりました。これは、働き方改革に関連したICTサービスやホテル向けネットワーク構築を中心としたデジタルソリューション事業の拡大に加え、消防救急システム・防災行政無線システムやメガソーラーなどの国内施工、保守・運用の両面でエンジニアリング&サポートサービス事業が拡大するなど全セグメントで増加したものです。受注高は、エンジニアリング&サポートサービス事業が前年同期の海外大型受注の反動減影響で減少いたしました。働き方改革関連分野や、消防救急システム・防災行政無線システムや映像・CATVなどの社会公共インフラ分野を中心に、デジタルソリューション事業、ネットワークインフラ事業が堅調に拡大し、前年同期比3.7%増加の2,152億14百万円となりました。

収益面では、売上高の増加とそれによる固定費効率の改善に加え、組織横断的な人材活用を通じたリソース効率の向上やプロジェクト管理徹底などにより収益性改善効果が進展したことにより、デジタルソリューション事業、ネットワークインフラ事業が大きく増益いたしました。これにより、オフィス再編や新サービス開発などの成長に向けた投資の増加や、不採算プロジェクトによるエンジニアリング&サポートサービス事業の悪化を吸収し、営業利益は前年同期比30.6%増加の82億8百万円、経常利益は25.7%増加の81億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、研修施設閉鎖の決定に伴う減損損失や国内施工プロジェクトの遅延に関わる損害賠償引当金繰入額などの特別損失を計上したことにより、42億96百万円と前年同期比横ばいにとどまりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
売上高	当第3四半期連結累計期間	78,587	56,681	70,069	8,694	214,032
	前第3四半期連結累計期間	69,572	54,639	62,272	4,502	190,986
	増減額	9,014	2,042	7,797	4,192	23,046
	増減率 (%)	13.0	3.7	12.5	93.1	12.1

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他	計
受注高	当第3四半期連結累計期間	81,006	63,595	63,630	6,982	215,214
	前第3四半期連結累計期間	77,363	59,210	64,928	5,950	207,452
	増減額	3,642	4,384	△1,298	1,031	7,761
	増減率 (%)	4.7	7.4	△2.0	17.3	3.7

1. デジタルソリューション事業 (785億87百万円：前年同期比13.0%増) :  
働き方改革に関連したICTサービスやホテル向けネットワーク構築を中心に拡大し、売上高は前年同期比13.0%増加の785億87百万円となりました。
2. ネットワークインフラ事業 (566億81百万円：前年同期比3.7%増) :  
消防救急システム・防災行政無線システムなどの社会公共インフラ分野が拡大し、売上高は前年同期比3.7%増加の566億81百万円となりました。
3. エンジニアリング&サポートサービス事業 (700億69百万円：前年同期比12.5%増) :  
国内施工事業および保守・運用事業ともに拡大し、売上高は前年同期比12.5%増加の700億69百万円となりました。

※1 ICT:

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 DX:

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※3 EmpoweredOffice (エンパワードオフィス) :

当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへ業務プロセス改革を提案する働き方改革ソリューション。

※4 アクセラレーター:

ベンチャーやスタートアップの成長を加速させるために支援を行う組織・企業。

## &lt;セグメントの概要&gt;

セグメント	主な事業内容
デジタルソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークインフラ事業	主に通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けを中心に、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
エンジニアリング&サポートサービス事業	国内・海外における施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用・監視ならびに全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社の組織再編を2019年4月1日付で実施したことに伴い、「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」および「社会インフラ事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ57億39百万円減少し、2,104億31百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ70億75百万円減少し、1,739億60百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形及び売掛金が94億64百万円減少したほか、現金及び預金が8億57百万円減少した一方、たな卸資産が18億40百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ13億35百万円増加し、364億70百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどにより、繰延税金資産が15億1百万円増加したほか、オフィス分散化による敷金の支払や米国のベンチャーファンドへの出資などの投資有価証券の取得により、投資その他の資産のその他が16億40百万円増加した一方、研修施設閉鎖の決定に伴い減損損失を計上したことなどにより、有形固定資産が14億79百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ67億6百万円減少し、1,018億56百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金が48億45百万円減少したほか、法人税等の支払により未払法人税等が28億72百万円減少した一方、短期借入金が16億39百万円増加したほか、損害賠償引当金が12億53百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ9億66百万円増加し、1,085億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億26百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気については、国際情勢の悪化など引き続き景気を下押しするリスクが懸念されておりましたが、政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより、当四半期累計期間においては緩やかな回復傾向が継続しております。

このような経済環境下、当社におきましては、当四半期累計期間の好調な進捗を鑑み、2020年3月期の通期連結業績予想につきまして、営業利益および経常利益を以下の通り上方修正いたします。

売上高	3,000億円	(前期比	7.9%増加)
営業利益	150億円	(前期比	17.4%増加)
経常利益	150億円	(前期比	15.2%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	90億円	(前期比	1.3%増加)

## 2. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,354	53,496
受取手形及び売掛金	106,553	97,088
電子記録債権	606	663
機器及び材料	6,354	4,814
仕掛品	6,827	10,208
その他	6,423	7,774
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	181,036	173,960
固定資産		
有形固定資産	10,217	8,738
無形固定資産		
のれん	1,146	961
その他	5,088	4,941
無形固定資産合計	6,234	5,902
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,600	15,102
その他	5,144	6,785
貸倒引当金	△62	△57
投資その他の資産合計	18,682	21,830
固定資産合計	35,134	36,470
資産合計	216,171	210,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,274	35,428
電子記録債務	807	1,107
短期借入金	2,284	3,923
1年内返済予定の長期借入金	231	298
未払法人税等	3,175	302
役員賞与引当金	117	28
製品保証引当金	113	108
受注損失引当金	1,980	1,719
損害賠償引当金	—	1,253
オフィス再編費用引当金	—	372
その他	23,344	21,542
流動負債合計	72,328	66,087
固定負債		
長期借入金	3,896	3,839
退職給付に係る負債	30,609	30,492
その他	1,729	1,437
固定負債合計	36,234	35,769
負債合計	108,562	101,856



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,659	16,664
利益剰余金	79,520	79,846
自己株式	△279	△270
株主資本合計	109,022	109,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	52
繰延ヘッジ損益	—	20
為替換算調整勘定	△471	△474
退職給付に係る調整累計額	△3,694	△3,281
その他の包括利益累計額合計	△4,134	△3,682
非支配株主持分	2,719	2,894
純資産合計	107,608	108,574
負債純資産合計	216,171	210,431

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	190,986	214,032
売上原価	159,256	178,030
売上総利益	31,729	36,002
販売費及び一般管理費	25,446	27,793
営業利益	6,283	8,208
営業外収益		
受取利息	30	29
保険配当金	193	117
その他	223	244
営業外収益合計	447	391
営業外費用		
支払利息	77	79
投資有価証券評価損	4	94
損害賠償金	3	83
その他	124	144
営業外費用合計	208	403
経常利益	6,521	8,196
特別損失		
減損損失	—	1,788
損害賠償引当金繰入額	—	1,253
オフィス再編費用	—	372
特別損失合計	—	3,415
税金等調整前四半期純利益	6,521	4,781
法人税等	2,052	326
四半期純利益	4,469	4,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,296	4,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,469	4,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	21
繰延ヘッジ損益	—	20
為替換算調整勘定	△72	34
退職給付に係る調整額	460	412
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	352	488
四半期包括利益	4,821	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,666	4,748
非支配株主に係る四半期包括利益	154	194

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,521	4,781
減価償却費	1,977	2,721
のれん償却額	185	185
減損損失	—	1,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	190	126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	549	401
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△88
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	812	△259
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	1,253
受取利息及び受取配当金	△46	△49
支払利息	77	79
売上債権の増減額 (△は増加)	18,718	9,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,316	△1,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,135	△4,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△968	△300
その他	431	△2,034
小計	11,895	11,653
利息及び配当金の受取額	46	50
利息の支払額	△74	△77
法人税等の支払額	△5,465	△4,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,402	6,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△2,051
有形固定資産の売却による収入	4	9
無形固定資産の取得による支出	△2,300	△638
無形固定資産の売却による収入	17	0
投資有価証券の取得による支出	△148	△772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△68
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△438	△1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△4,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,296	1,630
長期借入金の返済による支出	△128	△190
長期借入れによる収入	300	200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△3,712	△3,960
非支配株主への配当金の支払額	△27	△23
非支配株主からの払込みによる収入	245	3
その他	△351	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,973	△2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,030	△857
現金及び現金同等物の期首残高	57,281	54,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,251	53,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	69,572	54,639	62,272	4,502	—	190,986
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,572	54,639	62,272	4,502	—	190,986
セグメント利益	5,086	3,125	4,323	256	△6,508	6,283

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,508百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デジタルソリューション事業	ネットワークインフラ事業	エンジニアリング&サポートサービス事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	78,587	56,681	70,069	8,694	—	214,032
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	78,587	56,681	70,069	8,694	—	214,032
セグメント利益	7,279	4,825	3,189	405	△7,492	8,208

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,492百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織再編を2019年4月1日付で実施したことに伴い、「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」および「社会インフラ事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結会計期間より「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、研修施設閉鎖の決定に伴い該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、1,788百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間における計上額であります。